

令和5年度 研究報告

多摩市企画課・中央大学中村ゼミ共同研究事業
「地域自治形成に向けた住民意識調査及び住民参画開拓
のための共同研究」

令和6（2024）年3月

本研究報告は令和5（2023）年度多摩市企画課・中央大学中村経済学ゼミにおける共同研究「地域自治形成に向けた住民意識調査及び住民参画開拓のための共同研究」をとりまとめたものです。調査研究にご協力いただいた関係者の皆さまに深く御礼申し上げます。

本研究報告の全体もしくは一部の無断転載等を禁じます。本報告内容はいずれも研究実施者独自の見解であり、多摩市もしくは中央大学の公式見解を必ずしも示すものではありません。

研究実施者 多摩市企画政策部 企画課・中央大学国際経営学部 中村経済学ゼミ

共同研究事業公式ホームページ



<https://www.dnakamura.r.chuo-u.ac.jp/research/>

目次

1 はじめに.....	1
2 先行研究.....	3
2-1 都市・地域を取り巻く現状.....	3
2-2 モデルエリアでの課題.....	4
2-3 これまでの研究.....	4
3 モデルエリアでの取組.....	6
3-1 エリアミーティング.....	6
3-2 ミニプロジェクト.....	9
3-3 既存活動団体との取組.....	12
4 モデルエリアでの仕組みづくり.....	14
4-1 今後の展開案.....	14
4-2 誰でも参画できる地域環境.....	15
4-3 地域の高度化.....	16
5 到達目標に向けた今後の施策.....	18
5-1 適応力あるエリアづくり.....	18
5-2 外部との連携.....	19
5-3 エリアカの強化.....	20
6 おわりに.....	23

1 はじめに

本共同研究事業「地域自治形成に向けた住民意識調査及び住民参画開拓」では、令和2年度より東寺方小学区をモデルエリアとして、地域運営の仕組みづくりについて分析している。これまで、地域の特性を把握するための地域住民アンケート、年度3回ペースでのエリアミーティング開催、モデルエリアを中心としたミニプロジェクト、市内外での関係者・関係主体との意見交換などを行なっている。本事業では、「地域をサポートし、地域にサポートされる双方向の関係性」というキーワードのもと、地域での参画しやすい雰囲気づくりについて検証を重ねている。

令和4年度は、新たな参画の機会を提供する場と、具体的な地域課題に取り組むための場づくりについて検討した。当該年度の到達目標は、自らの得意なことや挑戦したいことをきっかけに、1人ひとりが地域を知らながら緩やかに地域活動に入っていきことのできる環境を整えていくことであった。その拡張経路として、令和5年度以降には、「参画へのきっかけから、その状態をどのように維持し、地域課題への取組にどう無理なくつないでいくか」といった検討に入ることとした。

本報告書は以下、次の構成とする。第2章では、先行研究として都市・地域を取り巻く現状について各地で課題になっている点について議論する。次いで、モデルエリアにおける現状と課題について示し、本事業のこれまでの課題解決のための検討事項について紹介する。第3章では、モデルエリアでの取組の1つである、エリアミーティングについて報告する。さらに、エリアミーティングから生まれたミニプロジェクトの概要と活動状況について述べる。また、既存活動団体との取組について、放課後子ども教室の事例を紹介する。

以上の一連の活動を振り返り、第4章では、地域の仕組みづくりのあり方について、「今後の展開案」、「誰でも参画できる地域環境」、「地域の高度化」をキーワードとして議論し、次年度以降の到達目標を示していく。第5章では、到達目標に向けたこれからの施策として、「適応性あるエリアづくり」、「外部との連携」、「エリア力の強化」という3つの視点から、今後の取組のあり方を示し、第6章において本報告書のまとめを論じる。

共同研究事業によるモデルエリア情報サイト

Last modified: 30 January 2024



本ページは、多摩市企画課と中央大学中村ゼミによる共同研究事業の取組みの1つとして、モデルエリアにおける「つながり」の場となることを目的に設置されています。令和2年度よりシリーズで展開しているエリアミーティングなどを基盤に、関連コンテンツを順次展開してまいります。私たちのこれまでの取組みについては、研究室ホームページよりご覧いただけます。→ [こちら](#)

モデルエリアを紹介するウェブページ

<https://www.dnakamura.r.chuo-u.ac.jp/research/city-area.html>



2 先行研究

2-1 都市・地域を取り巻く現状

昨今、各地で共通する課題の1つとして、都市・地域の持続可能性に関する議論がある。「持続可能性」をキーワードとするトピックには、自然環境、地域経済、組織運営、地域活動と様々にある。これらはいずれも、良質な空気や水、土壌、そして人材、財政の確保といった、「資源の希少性」に係るものである。中村経済学研究室では、令和6（2024）年2月、多摩市総務部防災安全課主査からの依頼を受け、自治大学校第2部課程（全国の市町村の課長補佐・係長級の職員が約3か月間入校し、法令や政策立案等について学ぶ課程）有志による政策立案演習におけるヒアリングに参画した。

ヒアリングの目的は、地域の自治会や管理組合の力が低下する中での「地域の防災活動」の新たな形を検討するものであった。研究室からは、本モデルエリア事業を紹介するとともに、各地で共通する関連課題についての意見交換を行った。地域課題として各地で共通する点としては、地域運営に携わる人たちの高齢化などによる引継ぎ時の担い手問題、地域活動に参画するメンバーの固定化、地域活動そのものへの関心を高めていく施策の必要性などが挙げられた。

これらは、いずれも本モデルエリアにおいても検討を必要としている課題であり、今後も各地の自治体職員との定期的な意見交換や議論の場を設定していくこととした。



自治大学校（第202期）全国各地自治体職員の方々とのヒアリング（於中央大学）

2-2 モデルエリアでの課題

モデルエリアである東寺方小学区は、これまでに構築がなされた既存地域団体の活動によって、市内でも特に安定した地域運営・管理がなされている。そのような環境が未永く維持されるためにも、これから地域を担っていく人たちによって編み出される地域の雰囲気づくりは、きわめて重要な役割を果たす。そのため、地域運営引継ぎ時の担い手が十分に確保でき、地域活動参画メンバーの固定化による参画者への過度な負担がなく、地域活動そのものへの関心を地域全体で高めていくことのできる施策を検討していくことは、引き続き重点的に取り組むべき課題と考えられる。

後述のように、今年度はエリアミーティングにおいて、既存地域活動団体代表の方々より、地域における課題、解決のための取組内容などを共有いただくことができた。エリアミーティングには新たな参加者も増えてきており、参加者からは、皆で集まる機会をもっと増やしてほしいといった要望も寄せられるようになった。現在に至る地域課題として、子どもたちの通学路を中心とした交通の安全性、大栗川水害の減災対策、公的施設・設備の更新のあり方など、都市計画マスタープランへの接続可能性を有する事項も含め、多岐にわたっている。

また、災害発生時の要介護支援者の安全確保や平時の避難訓練など、いち早いソフト面での対応も求められている。こうした対応においては、新たな人たちが参画に手を挙げやすくなる雰囲気の醸成が不可欠と考えられる。次節では、この点について、これまでの研究において明らかにされたことを議論する。

2-3 これまでの研究

本共同研究事業では、「地域活動参画に対し高い関心がある一方、手を挙げにくい」という状況がなぜ起こり、そのような状況が起きにくくなるためにはどうすればよいのかを検証してきた。当該課題を克服することは、地域の担い手不足の解決にもつながる可能性がある。令和4（2022）年度研究報告において示されたとおり、これは、分数における分母と分子の関係により説明が可能である。すなわち、数多くの地域活動を少数の担い手で手がけていくと、担い手 1 人につき高い負担が課されていくことになり、「関心はあっても手を挙げにくくなる」という構造上の実情である。換言すれば、中村（2023）¹を援用すれば、「3

¹ 中村 大輔（2023）「経済システム限界克服のための地域政策」 国際経営論纂 第2号 pp.135-139。

人体制のグループに1名の交代が必要となり、新メンバーとしてその交代を引き受けるか」、あるいは「100人体制のグループに1名の交代が必要となり、新メンバーとしてその交代を引き受けるか」、両者のどちらがより手を挙げやすいかと解釈することもできる。

以上の議論から、より多くの人たちが地域活動に参画するきっかけを作っていくことが求められ、その空間や場づくりが本事業の中核をなすエリアミーティングやミニプロジェクトとなる。さらに、地域活動への参画が増えていくことで、減災や治安の改善を通じて、地域の安全・安心がより高い水準で維持され、1人ひとりの快適な暮らしが保たれていくという利点も得られる。また、地域に暮らす人たちが相互に知り合うことで、「手伝いを必要とする人を、手伝いができる人がサポート」という仕組みや、「手伝いができる人が、諸事情によって手伝いを必要とする状況になった際に、近隣からいつでもサポートを受けることができる」といった高度な地域づくりにも寄与することができる。

次章以降では、高度な地域づくりのきっかけとなるエリアミーティングやミニプロジェクトについて、開催報告を行い、さらなる効果的な地域課題解決に向けた施策について議論を深めていく。



モデルエリア周辺の豊かな自然環境

3 モデルエリアでの取組

3-1 エリアミーティング

令和5年度中には、全3回にわたるエリアミーティングが開催された。本節では、各回のエリアミーティングで議論された内容を中心に報告を行う。

第1回エリアミーティング：令和5（2023）年7月22日（土）開催

東寺方の歴史や魅力をテーマに、第1回エリアミーティングでは、モデルエリアについて改めて学ぶ機会として、塩沢三男元東寺方自治会長よりご講演をいただいた。「本イベントを楽しみに来場しました」と60名を超える参加があり、過去最大規模の参加者数となるエリアミーティングとなった。地域課題についてもレクチャーいただく予定であったが、プログラムの構成上、第2回エリアミーティングにおいて改めて講演をいただくことになった。

レクチャー後には、東寺方の歴史や魅力に関するグループワークを行い、参加者1人ひとりの今後の地域活動における到達目標についての議論がなされた。ここでは、講演内容に基づき、地域でどのような活躍ができるか、主体的参画という視点でグループ内でのディスカッションが繰り広げられた。



第1回エリアミーティングの様子

第2回エリアミーティング（令和5（2023）年9月10日（日）開催）

前回からの続きとして、第2回エリアミーティングでは、防災をはじめ、塩沢元自治会長による地域課題に関する講演が行われた。また、講演内容を振り返りながら、各グループでのワークショップが進められ、様々な視点での地域の問題や課題についての情報交換や話し合いがなされた。

グループの1つである「災害・安全・健康」グループにおいては、自治会役員の方々により、防災訓練や災害発生時の要介護支援者の安全確保などについて、活動紹介や取組指針の説明が会場全体向けに詳しくなされた。防災訓練については、十分な情報共有のもと、本グループと関連既存地域活動団体との関係構築が期待される。また、要介護支援者の安全確保については、もしもの災害時に支援を必要とする方々がより安全に避難できるよう、支援可能な人たちを地域から募る新しい制度の提案であり、制度そのものが地域全体でより広く知られることが求められている。

「コミュニティ・勉強会」グループからは、多世代型の寺子屋構想について検討がなされ、全体発表の場で将来構想について取組案がいくつか紹介された。様々なアイデアが紹介され、今後どの取組からはじめていか、グループ内で議論がなされていくことになった。



第2回エリアミーティングの様子

第3回エリアミーティング（令和6（2024）年1月27日（土）開催）

第3回エリアミーティングでは、モデルエリアにおける地域特性について改めて振り返るとともに、既存地域活動団体と新たに地域に携わる方々が、今後どのように接点を有していけるか、そしてどのような取組が具体的に必要とされるか、話し合われる回となった。第3回は、午後3時間を用いての3部構成で進められ、はじめに、市で進められていた自治基本条例改正に関する概要説明がなされた。

第2部では、モデルエリアで現時点感じている地域課題について、数分おきに席替えをしながら、異なるメンバー間で様々な意見交換や情報共有がなされた。第3部では、これまでに設置された5つのグループに分かれ、既存ミニプロジェクトを今後どのように発展させていくのかをグループ単位でまとめ、全体共有された。全般を通して、あらゆる点において、情報の共有が十分になされることの重要性が再認識された。

その上で、次年度以降の取組について、地域の交流を増やしていくことが何よりも重要との意見が多く寄せられた。また、1人ひとりが地域に関心を寄せていききっかけとして、「防犯強化」、「災害への備え」といったトピックがよいのではないかと議論もあった。ここで、「防犯強化」については、人との積極的な関わりやコミュニケーションが、安全な地域形成に大きく寄与するのではないかと発想である。そして、「災害への備え」については、参加したくなるイベントが地域内に増えていくことで、地域内の知り合いが増え、もしもの時の助け合いにつながり、その結果、人との日頃からのつながりの場が、災害の時の助けにつながるという考え方である。



第3回エリアミーティングの様子

こうして、第 3 回エリアミーティングにおいて、地域の交流を増やすためには、エリアミーティングや地域イベントの開催頻度を上げていきたいとの提案がなされ、地域の交流を効果的に築き上げていくために、信頼できる情報発信の方法や広報のあり方をはじめ、特定の世代に固定しない、子どもたちも含めたあらゆる世代の参画を前提とすることの重要性が共有された。

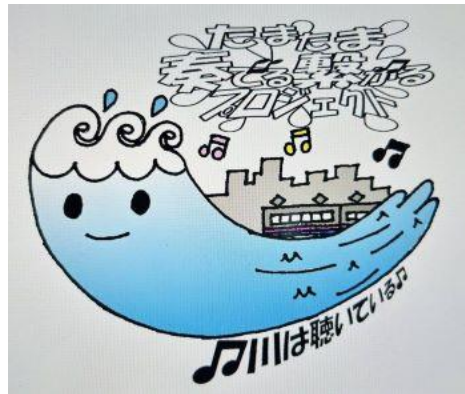
以上を踏まえ、現時点での課題として、エリアミーティングや地域イベントの開催周知の全体的な不足が再認識され、参加者からは、「一軒家には地域の情報は入るが、アパート・マンションには情報があまり入ってくることはない」といった実情などが紹介された。また、地域イベントの運営が高齢化し、関係者の方々が大きな負担を余儀なくされていることから、若い世代への関心を持ちやすさを考えた発想が求められるとの議論もなされた。さらに、「気軽に集まれる場所がない」、「イベントを主催する負担が大きい（＝運営負担軽減の必要性）」、「交通の利便性（＝各地域イベントへのアクセスのしやすさ）」なども課題点として示された。

3-2 ミニプロジェクト

ミニプロジェクトは、地域住民の方々が主体となり、無理なくできることを皆で協力し実現に向けて動いていく、という趣旨で設定されている。既述のとおり、年 3 回にわたるエリアミーティングにおいて、前年度までに 5 つのグループが形成されている。既存地域活動団体との大規模なプロジェクトを開催したグループ、活動が進化しさらなる発展を遂げているグループ、構想から実現段階へと準備が進められているグループと多様である。今年度はさらに、第 6 のグループとして、「情報・広報グループ」が新たに設置された。

音楽・文化グループ

年々、活動が進化し続けて、エリアを超えて活動依頼を受ける段階まで成長しているのが音楽・文化グループである。前年度第 3 回エリアミーティングにて、ロゴの効果が議論されたのを受け、音楽・文化グループではグループ独自のロゴも作成している。



音楽・文化グループ オリジナルロゴ

これまで、音楽・文化グループは自治会イベントなどに出場する1プログラムとしての参画や、多摩ニュータウン魅力発信フェスタ、ミズベリング聖蹟桜ヶ丘、VITA（ヴィータ）ふれあいまつり、せいせき音フェスプレイベント、せいせき音フェス、旧多摩聖蹟記念館での音楽の集いをはじめとするイベント全体を盛り上げていく数多くの活動を行っている。さらに、今年度になり、「たまたまばこ」というグループ初の完全オリジナル企画を開催・運営した。これまでのイベントを通じて自治会をはじめとした既存地域活動団体とのつながりもあり、掲示板での掲示や回覧板でのご協力をいただくなど、地域と地域に暮らす人たちとを結ぶ重要な役割も果たしている。

災害・安全・健康グループ

グループ名のキーワードから、本グループは既存地域活動団体との直接的なつながりが今後大きく期待されている。既述のとおり、第2回エリアミーティングでは、自治会役員の方々からも参加をいただき、要介護支援者の安全確保についての情報共有が参加者向けに丁寧になされた。また、グループメンバーからは、健康というキーワードを踏まえ、ヨガやピラティスなど、定期的に気が合う仲間が集まれるイベントなど検討していきたいとの提案もあった。モデルエリアでは、毎年秋に地域防災訓練が実施されていることから、将来的にはグループメンバーの地域活動への参画を深めていき、関連地域活動に対する地域全体の関心がさらに高まることが望まれる。

スポーツ・遊びグループ

モデルエリアの大栗川沿いをはじめ、子どもたちと様々な仕掛けとともに清掃活動を実施する「幸せの多摩拾い」を中核としたイベントが繰り広げられている。前年度は、J:COM による番組収録もなされ、当時番組収録に参加した子どもたちからは、「地域活動の意義」をより身近に理解する機会になった等のコメントが寄せられている。「ジョギングしながら」、あるいは「英語のみで」といった趣向を凝らした実践的な取組に、大人の参加者からもベネフィットが得られると好評であった。大手カフェチェーンとのプロキング（地域清掃活動×フィットネス）イベント実現に向けた準備等も進められた。

コミュニティ・勉強会グループ

本グループでは、世代を問わず、様々な学びや地域の再発見ができる場として、寺子屋プロジェクト、もしくは小学校を拠点とする意味で「寺小屋」プロジェクトが発案されている。できることから始めていくという発想のもと、具体的取組に向けた話し合いがなされており、地域で農園を営む事業者と地域の人たちが一緒になって展開する食育や、同じキーワードをもつ人たちが集まれる空間の創出、多世代で交流し未来へとつなげていく場づくりなどが提案されている。

自然・環境グループ

最新のテーマは、世界の潮流として着目されている環境問題について、子どもたちをはじめ地域全体で学べる場を提供し、モデルエリアで実施できる環境問題に根差した取組に着手していくことが第3回エリアミーティングにおいて示された。次章で議論されるとおり、自然・環境の両キーワードは、これからの私たちの社会で大きな役割を担っていくことから、子どもたちを含め、あらゆる世代でモデルエリア全体での関連した取組の実現が期待される。さらに、現在に至り地域課題となっている様々な点について、学校や行政、警察などと連携した取組を、地域イベントなどを通じて引き続き検討していくことが本グループに期待されている。

情報・広報グループ

第6のグループとして、情報・広報グループが新たに開設されたが、他のグループと異なる特徴は、全てのグループを有機的につないでいくという点である。組織運営において、しばし議論がなされる「煙突型」あるいは「縦割り体制」といった問題がエリアミーティングの5つのグループにもみられている。例えば、2つのグループで同時期に人手を必要としており、事前の情報共有さえあれば、別の時期に繁忙期となる他の3つのグループによる応援が可能なシナリオなど設計できるようになる。各グループによる相互情報共有を促すことで、それぞれの活動範囲が図1のような「5.1 システム」として広がっていく役割が想定される。

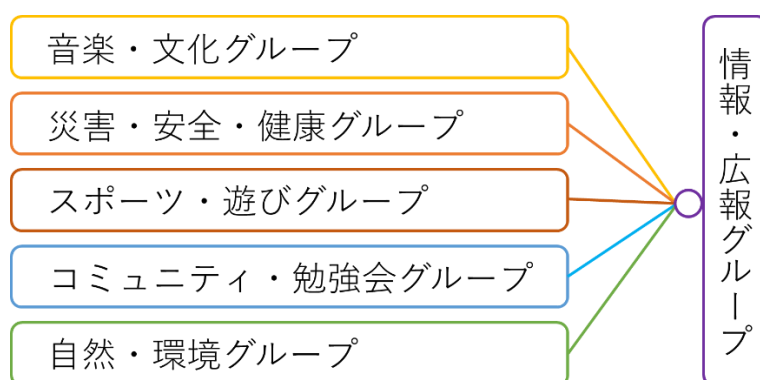


図1 グループ 5.1 システムのイメージ

3-3 既存活動団体との取組

地域での活動の1つである、放課後子ども教室では、東寺方小学校において月に数回の頻度で子どもたちの学びと遊びの場が提供されている。毎回60名から80名規模で実施されており、子どもたちが体育館前で登録後、校庭や体育館でボール遊びをしたり、図工室で宿題を仕上げたりと、有意義な時間を元気に過ごす場が提供されている。設立当時から運営をされている地域の方々、世話人会メンバーなどが中心となり、地域ボランティアを募りながら運営がなされている。近年においては、ボランティアスタッフへのニーズがさらに高まり、今年度は中央大学ボランティアセンターへの登録等も実施された。

こうしたボランティアスタッフへの参画意識が地域全体で高まり、持続性を保つためにはどのような仕組みが求められるか、ゼミで検討をはじめており、放課後子ども教室に令和5(2023)年12月よりゼミ学生

による活動もなされた。12月の活動では、「松ぼっくりツリーを作ろう」と題して手作りのオリジナルツリーを定員60人満席のもと、それぞれバラエティに富む作品が製作された。令和6（2024）年1月の活動では、小学校に届いた大谷グローブ3セットを、放課後子どもクラブの子どもたちが実際に使用する機会が提供され、タウンニュースでも紹介されている²。



放課後子ども教室でのゼミ活動の様子

² タウンニュース多摩版（2024年2月1日発行）「「大谷グローブ」が小学校に 東寺方小 放課後に披露」
<https://www.townnews.co.jp/0306/2024/02/01/718224.html>

4 モデルエリアでの仕組みづくり

4-1 今後の展開案

これまでの事業経過を踏まえ、今後モデルエリアでは次のような展開を検討する。今後の全体像を示したものが図2に描かれる「3期3層型モデル」であり、既存のエリアミーティングを中間の層として、新たに2つの層を導入する。1つはエントリー層であり、地域に住む人、地域で働く人・学ぶ人が気軽に楽しく参加できる活動のシリーズである。もう1つは、エリアミーティングからさらに高度なレベルに上がり、地域に関する学びや活動に携わっていくアドバンスト層である。

実施計画例として、年度3回開催しているエリアミーティングの前後にこれら2つの活動を実施していくことで、年間通じてエントリー層のイベントを満喫することや、途中から異なる層の活動に加わるなど、その時々々の生活リズムに合わせて臨機応変に参画できるのが最大の特徴である。この3期パターンを毎年度反復することで、個々の実情に応じた参画のタイミングを常に担保するとともに、持続可能な地域システムをサポートする仕組みとしても機能することになる。

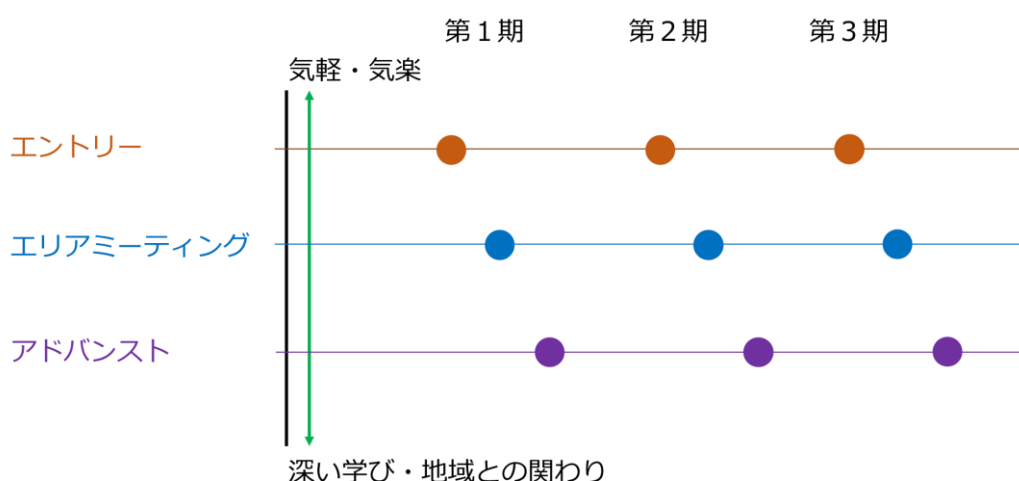


図2 3期3層型モデル

次節では、こうした仕組みが無理なく長期持続可能な状態であるために、どのような条件が必要であるかについて議論する。さらに、その延長上に、拡張経路としてどのような地域像が描かれるのかを示していく。

4-2 誰でも参画できる地域環境

組織の運営において、「得意な人のみで行動するよりも、誰もがその人にしかできないことを生かして活躍する方が望ましい」という議論が、経済学では一般的に知られている。これは、比較優位と特化という考え方に基づく。得意なものはより多く生産して輸出し、得意でないものは無理に時間と労力をつぎ込むよりも、得意とする国から輸入するという交易の利点の発想でもある³。同様の仕組みを地域で機能させるためには、誰にどのタイミングで何ができて、何がどの程度の規模で求められているのかといった、十分な情報把握が必要となる。

前者は、「〇〇さんは～が得意」、後者は各地域活動団体によって地域全体でどのような課題に取り組まれているかといった情報である。さらに、双方を結ぶアプローチのしやすさも重要となる。こうしたつながりができることで、常に地域のニーズが可視化され、諸課題の解決に向けた動きがより加速されることも期待できる。この1人ひとりの行動によるボトムアップ機能が働くことで、トップダウンとして地域に導入される新しい制度や仕組みと有機的に融合し、地域の利便性が異なる主体間での温度差を広げることなく効果的に向上していくことになる。

ここで、1人でも多くの人々が参画することで、その時にできる人が手を挙げる無理のない構造がより推進しやすくなる。特に、現代社会においては、近隣に知り合いが少ないといった状況下、仕事が忙しい時期、家族の見守りを必要とする時期など、個人や世帯の実情に伴うリズムやサイクルがある。その際に、ある時は地域のサポート受け、またある時には地域もしくは地域の人たちをサポートする、「地域のメンバー」としての仕組みが形成されれば、より快適に暮らせる生活環境が地域全体で整うことになる。

地域のメンバーとしての仕組み形成を推進していくためには、需給の質的バランス（量的な調整ではなく、中身を勘案した質的調整）を保つためのコーディネーターが必要となる。その担い手が、中間支援組織といった存在になるという点が前年度報告書で議論された。これまで、地域の様々なニーズを把握し、課題解決に向けた取組を検討するきっかけづくりとして、エリアミーティングからミニプロジェクトが生み出された。これからの方向性として、ミニプロジェクトを成長させていくことに加えて、さらなる一步を志す人たち向けに、ス

³ Mankiw N G (2024) *Principles of Economics 10th ed.* Cengage.

テップアップの機会提供をしていくことが求められる。ステップアップとは、やりたいことや楽しいことを超えた領域、すなわち地域課題への具体的取組というステージである。

こうしたつながりが、前節で示された「3期3層型モデル」などによって相互に得られることになる。どのステップにおいても入退出自由とし、「生きやすさ」を身近な場で分かち合い、考え、皆で積み上げていくことが地域の高度化への道筋となる。この概念は、市が進めている「協創」、換言すれば「お互いの状況に応じて工夫しながら、思いやりと地域特性に見合った微調整で課題解決を図るといった目標を実現するものとなる。さらに、自分たちの限られた資源では実現しないことについては広域的連携で補い合う。」（令和4年度研究報告を参照のこと）という発想と同じ方向性を有している。

以上の議論は、長期的には、地域を相互に見守る環境がより強化され、地域の安全と安心が自立安定して形成されることにつながる。こうして参画への求心力は、生活の快適性を高め、地域魅力度の向上が人口や経済の求心力を拡大していくことになる。このプロセスにおいても、既述のとおり、十分な情報の行き来、情報の完備性担保が重要な役割を果たす。

4-3 地域の高度化

一定の成長を遂げている地域は、誕生して間もない新しい地域に比べると、追加的な資源投入に伴う成果は現れにくいと言われている。これは、ゼミ生が入学して間もなく学ぶキャッチアップ効果として説明することができる。図3には横軸に資源の投入量 x 、縦軸に資源の投入に伴う成果 q を示している。誕生したばかりの地域は、原点 0 に限りなく近い状況であり、横軸の資源 x を少し増やすだけでも、これに対応する縦軸 q は飛躍的に増大する。一方、一定の成長を遂げた地域は、 x が原点から離れた位置にあり、追加的に x を増やしても縦軸 q は、さほど増加しない。

そのような状況に置かれている地域は、さらなる成長を遂げることはできるのだろうか。できるとすれば、その手段の1つは、付加価値を創出することである。地域経済の視点からも、付加価値生産が実現すれば、域外に生産財やサービスを移出し、地域に通貨が流入して地域所得が増加することが知られている。それら付加価値は地域内に存在していることもあり、その存在を明らかにしていくのは、再出になるが、「情報」となる。

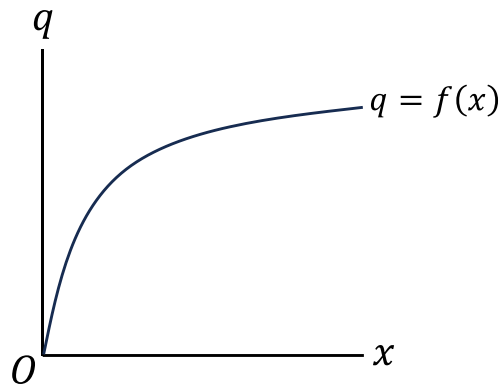


図3 キャッチアップ効果

地域経済学では、地域の豊かさは地域所得（GRP：地域総生産）で測られるのが一般的である。地域所得が高いほど、その地域ではより多くの生産活動や消費がなされる可能性を持つからである。その一方、我が国をはじめ、所得の高さと人々の豊かさ（暮らしやすさ、住み心地、快適性）は必ずしも一致していないとも言われている。前述の付加価値創出は、生産活動や消費活動に直接的につながるものもあれば、暮らしやすさや住み心地、快適性といった付加価値の創出にも当てはめて考えることもできる。そうした付加価値の創出によって地域は高度化を遂げていくことになるが、その潜在力を高めていくための施策について次章でさらに議論していく。



東寺方小学校近くを流れる大栗川

5 到達目標に向けた今後の施策

5-1 適応力あるエリアづくり

これからの私たちは、国から市町村レベルに至るまで、さらなる緊縮財政に直面することを前提とした意思決定が不可欠と言われている。その背景には、長期的な少子化に伴う労働力人口の減少、キャッチアップ効果が有利に働かない経済の成熟状態などが議論されている。また、それらが起因となり経済活動を担う業種の担い手不足、ならびに設備・施設更新の停滞といった課題が生じ、これからの時代に見合った生活の質をはじめ、社会の豊かさを向上させていくための施策が求められてきている。

時代に見合った施策とは、これまでとは異なる前提条件での課題解決策の検討である。例えば、複雑化する社会課題として、今までにない自然災害の甚大さや、自然との共生、エネルギー効率の議論などを含む環境に対する取組、煩雑化する治安案件などがある。こうした課題に的確に対応できるかどうかで、地域の生活の質が向上するかどうか、すなわち地域の高度化が進むかが決まっていくものと考えられる。

経済学では、具体的な施策は資源配分の見直しとなる。すなわち、その時々に必要なものが必要なところへ必要な量質を伴って供給される状態にしていくことである。そのためには、情報収集力とデータ管理運営力が高い水準に位置していることが重要となる点が前章までに示された。現代社会においては、人々の生活様式が益々多様化していると言われる中、これまで近隣住民や地域のサポートによって乗り越えてきたことが、個々のレベルでの解決を余儀なくされ、結果的に無理を重ねるか、あるいは目標や計画を断念といった制約のもとで意思決定していく状況も生じうる。これは、社会全体から捉えても、柔軟性の欠如による活用が最適化されない資源配分の状態を作り出すことになり、改善が求められることになる。

例えば、ワーク・ライフバランスや男女共同参画、女性活躍推進といった施策である。これらの施策や制度の恩恵を十分に受けられる経済主体も当然存在し注目を浴びる一方、恩恵を受けられない組織ではどうするのかといった議論にも踏み込む必要がある⁴。個々のセーフティーネットが「地域」であれば、そこに住むことによって所属先の実情によらず課題解決の糸口を見つけることができる。しかしながら、受け皿である「地域」に課題が生じているとすれば、様々なセーフティーネットの機能に支障をきたすこととなる。特に、多様

⁴ 中央大学経済研究所 空間システム研究会 第3回公開研究会「尼崎市内における中小企業の育児休業取得状況と地域経済政策：労働環境実態調査による検証」(公益財団法人尼崎地域産業活性化機構 調査研究室研究員 藤野夏海) 令和6(2024)年2月 於 中央大学。

な選択肢があり、時間的制約が厳しい現代社会という現実、地域活動に関する情報が限られていて自分たちにできるかどうか分からないといった不安、育児や介護などで対外的な取組に参画できる状況ではない、といった要因である。

地域にはそれぞれの特性があり、外的要因として「利点である面」と「問題である面」とがある。問題については例えば、ある区域は水害や地震への備えが他の区域よりも必要であるといった点である。地域の特性に応じて、予測困難な被害に備える減災ポリシー⁵を地域住民で確立していくことが求められるなど、私たちが求めるこれからの地域像として、1人ひとりの主体的行動が一定の役割を果たしていく。

いずれの議論においても共通している点は、需要・供給・必要十分な情報共有、そして需要と供給の質的ギャップ緩和であり、緩衝システムとして多様性としなやかさが求められる。

5-2 外部との連携

比較優位と特化の議論を援用すれば、自分たちで管理・運営することに無理が生じることがあれば、代替の選択肢として、他から融通・調達することが合理的となる場合も多い。外部委託もその1つと考えられ、無理が生じない点以外にも、形式的な契約を伴うことで、運営・管理状況が可視化される。また、対価を伴う反面、新規経済創出の利点も得られる。外部委託をはじめとした仕組みは、今まで様々な場面での管理・運営を担っていた人たちの実質的な負担が大幅に軽減される特効薬となるのだが、対価を誰がどう負担するのか、管理・運営が硬直的構造と化し「現場の人材の顔が今までに比べて見えにくい」といった新たな課題も発生する。

地域資源の制約によりエリア内で自己完結できない機能がある際の仕組みづくり（Nakamura, 2023⁶を参照）については、新たな課題を見据えつつ、有機的な仕組みを今後検討していくことが求められる。そのためにも、外部と内部とをどのように接続していくのかを適切に検討していけるよう、内部そのものが十分な力を有しておかなくてはならない。

⁵ 中央大学経済研究所 空間システム研究会 第4回公開研究会「自然災害と不確実性のもとでの意思決定：インドネシア・アチエにおける地域研究」（東京大学大学院教育学研究科 学校教育高度化・効果検証センター協力研究員 松本祐香）令和6（2024）年2月 於 中央大学。

⁶ Nakamura D (2023) Analysis of the spatial allocation of resources for a sustainable rural economy: A wide-area coordination approach. *Ann Reg Sci* 71: 799-813.

5-3 エリアカの強化

前節では、「内部で完結することに無理が生じる場合には、外部から調達する」という概念について議論した。地域活動に置き換えれば、「個人でできないことは地域で」という仕組みになる。さらには、その受け皿である地域活動においても、1つの地域活動団体で無理が生じることがあれば、相互に協力して解決という考え方に発展する。その一方、あらゆることを地域外（地域活動外）から調達するようになると、内部における相互協力という形で解決力が高まらない一面も生じる。また、他の観点においても、特化と他地域との比較優位性が薄れていくという可能性も併存する。この点からも、内部の力を高めておくことはきわめて重要となる。

単一の属性（同世代など）で相互協力をするのではなく、多様性のもと（例えば多世代で）支えあう構造が、質量ともに豊富な資源確保状態となり、均質で平坦な状態から独自性ある強みを得ることが期待できる。したがって、希望する人が皆で自由に参加し、誰をも置いていくことがないという考え方が地域の高度化に寄与すると考えられる。

次に、残された課題への向き合いの必要性についてである。例えば、地域内で同日の同時時間帯に複数のイベントが開催されることが起きうるが、力学的には分散を招き、どのイベントも最大限の効果が発揮できなくなる。既述のように、情報の完備性（完全性）はきわめて大きな要因となる。以上の要件を満たしていくことで、内部の力は次第に高まり、内部の力が高まるにつれて、外部に委ねる要素が内生化していく。内部化が進むことで、理論経済学では組織が独占の状態に近づく。独占は一定の弊害が市場メカニズムにおいて発生することになるが、地域に関して独占の肥大化は一般的な組織運営に比べて求心力が大きくなる限り起きえない。

ここで領域について改めて考えれば、エリアカが強ければ、たとえ連携先が外部であっても、実質的には「内部の外部」として扱われ、外部・内部双方のメリットが享受できる仕組みにおいて、効率性が最大化される。さらに、参画機会拡大によって、公平性も担保されることになる。例えばこれは、近隣地域の外部リソースよりも、市内のリソースを調達・融通することにより、より多くの情報のもと精緻な施策が行える可能

性を有するものとして捉えることができる⁷。仕組みの必要条件は、参画者の多さであり、その促進のために、十分な情報共有とレベル別に制度を設計するといった既述の「3期3層型モデル」のようなステップアップ方式の導入などが考えられる。

経済学では、いずれの状態も悪化させることなく、誰かの状態を改善できる余地がある状況を、パレート改善と呼ぶ。物ごとを変えていくときには、いずれかの主体にワース・オフの懸念がなされることが多い。ワース・オフとは、誰かが少なからず損失を被るという状態である。その一方、これまでになされている本議論においては、次の条件を満たすことでパレート改善に行き着く。それは、棲み分けの明確化である。

ここで、私たちの社会経済を2つに分ける。1つは、均質化された経済システム（トップダウン）であり、もう1つは地域特性に応じ独自に積み上げられた代替的システム（ボトムアップ）である。前者のトップダウンについては、外生的（それぞれの意思でコントロールできる範囲を超えたもの）であり、貨幣を媒介とした市場メカニズムが機能している。ショッピングモールやチェーン店の参入や撤退などもこれに含まれる。対する後者のボトムアップは、内生的（それぞれに直面し、都度認識され表面化する）であり、域内での協調的参画があってはじめて機能するメカニズムである。

ここで、両者は、領域の取り合いということではない点に注目することが重要である。すなわち、トップダウンではできないことをボトムアップで補完し、ボトムアップでできないことをトップダウンで補っていくという原理である。その結果、図4のような効果が期待される。図4は、生産可能性曲線というカーブである。ここでは単純化された世界を考え、ある地域で2つのものが生産されていると仮定する。2つのものは、図上では y 及び z としている。横軸と縦軸には、それぞれの生産量がとられている。

初期状態は生産可能性曲線 f_1 で示されるとする。この時、横軸で y_1 を用いれば、縦軸は z_1 の資源が利用可能になる。ここで、横軸を前述のトップダウンとし縦軸をボトムアップとしよう。ボトムアップが発展すれば、生産可能性曲線は f_1 から f_2 へのシフトのようにより高い位置となる。この変化によって、 z_1 が z_2 に増加し、さらには y_1 も y_2 へと増大することが期待される。

⁷ 警視庁高尾署管内では、地域の安全と警察、コンビニエンスストアの有機的連携が推進されている (<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/970818>)。

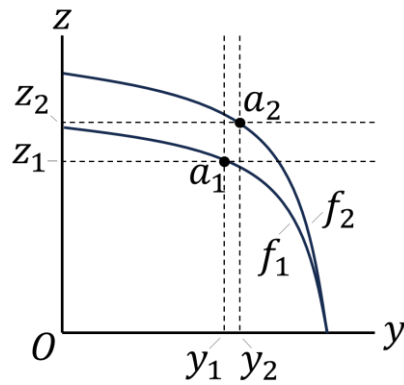


図4 生産可能性曲線

以上のように生産可能性曲線が拡張経路をたどり、地域の高度化を通じて、1人ひとりの活躍機会の増大とリスク要因の縮小による局地的な生活の質が向上するシナリオが検討できる。より良い状態が様々な好循環を生み出すことは、既述のような広義で捉えた付加価値の創出であり、市が進めている「協創」の発想がこれを後押しすると考えられ、今後様々な期待がなされる。この構造の最大の特徴の1つは、いずれの領域の取り合いにもならないという利点である。



エリアミーティングでのワークショップの様子

6 おわりに

令和6年度は、エリアミーティングでこれまで扱われたことを再整理し、順次着手する取組と関係組織・団体と連携を深めていく取組を進める。エリアミーティング自体の進化が、新たな地域参画拡大につながる一要素と考えられ、地域の様々な仕組みづくりについて、「3期3層型モデル」などを導入しながら、地域特性に見合った地域自治形成に向けた取組を続けていく。今年度は、地域住民アンケートを実施したが、高い回答率が得られていない点が課題となり、アンケート調査については改めて参画のしやすさを慎重に検討した上で実施していく。

継続検討事項として、今後以下の論点に着目した事業推進も併せて行っていく。モデルエリアには20を超える既存地域活動団体があり、多くの公的施設・設備が存在している。各団体について、地域住民ならびに地域内で就業に携わる人たち、学ぶ人たちが、事業内容について把握しやすくなるよう、各団体の活動を知っていただくための取組が求められる。その背景として、時代の変化に応じて、地域が進化していくための適応性を検討することで、さらなる工夫を講じ、自己の快適性が向上するという論理構造がある。

換言すれば、私たちの日常生活の多くは、貨幣を媒介にした市場メカニズムによって完結すると思われがちであるが、共働き、人手不足、近隣に知り合いがいないといった状況下、個々の力では担いきれない部分も顕在化してきている。個々の力で担いきれないことを、地域のメカニズムによって補完していくことが、個々のレベルを含む地域全体の快適性の向上につながっていく。

地域のメカニズムを効果的に高めていくためには、より多くの人たちが地域を支えていき、一人当たりの負担が軽減する仕組みが重要な役割を果たす。これらは、長期継続的であることが望ましく、無理のない負担構造を作るためにも、できるだけ地域の各活動内容が可視化され、入りやすいような環境を有していくことが求められる。その1つに、手引書作成の提案も既に過去のエリアミーティングにおいて示されている。

他にも、子どもたちの通学路を含む安全上の課題とソフト面でのサポート、大栗川水害の減災、公的施設へのスムーズなアクセス、公的施設・設備の更新のあり方など、都市計画マスタープランへの接続可能性を有する事項も含め、引き続き本共同研究事業において検討を重ねていく。

今年度の第3回エリアミーティングでは、子どもとの家族内での交流を深めるための「早帰り推進」なども提起されており、こちらは現在研究室にて組織制度設計のモデル分析を進めており、地域での取組につな

げていく方針である⁸。また、将来的な地域住民主体のイベント企画として、大栗川を活用して地元の野菜に着目し、今ある資源でマルシェを開くといった提案など、次々に新たなアイデアも寄せられており、実現に向けたサポートを、本モデルエリア共同研究事業を通じてゼミ学生とともに提供していく。

立地経済学の観点から構築したモデルを、実社会での地域課題解決につなげる

暮らしやすい地域のしくみづくり

Connecting models built from the perspective of location economics to solving local issues in the real world
Creating a community structure that is comfortable to live in

地域と言っても、その特性はさまざま、今暮らしている人々やこれから暮らそうとしている人々の価値観やライフサイクルも異なります。これらを視野に入れながら、いつ、どのような施設・設備の工夫やサービス提供をすれば、経済効率的に無理なく皆が暮らしやすい地域がつかれるのかを、住民の声を受け止めつつ理論に照らして考えることは重要です。このような観点から、私は2020年より、多摩市モデルエリアアンケート調査やヒアリングを継続して行い、この取り組みを通じて得た結果を分析し、最適化に向けた方策を行政へ還元しています。さらに、年3回のエリアミーティングを開催し、地域住民の方や地域活動を担っている方々との議論を重ねることで、地域特性に応じた安定的に持続する地域運営のためのしくみづくりも展開しています。



『組織の高度化』により、あらゆる変化に耐えうる制度設計を通じて組織全体の生産性向上を目指す

働きやすく満足度の高い組織づくり

Aiming to improve the productivity of the entire organization by designing a system that can withstand dynamic changes through "organizational upgrading."
Creating a worker-friendly and productive organization

組織を働きやすく満足度の高いものとする『組織の高度化』は、組織全体の生産性に直結する取り組みです。資源配分の重みによって、これまで断念せざるを得なかった領域を可動域に変えていく施策を、組織の特徴や特性に応じて検討します。社員の専門性の担保と柔軟にシフト交代ができるトレード・オフを、どのように両立可能にしていけるかなどの具体的な施策を考察対象とします。例えば、スタートアップ・基盤タスクトレーニング支援のためのプログラムと、専門性を一人ひとりが高めていくためのキャリアアッププログラムによる二段構造などが考えられます。



専門的な知見により、限られた条件下での資源配分の最適化を提案する

最適立地計画に関する専門知の提供

Expertise to suggest optimization of resource allocation under constraints
Providing expertise in optimal location planning

これまでの研究活動で培ってきた学術的視点から、地域のニーズ（需要）と地域へのニーズ（供給）のバランスを整えるための最適立地計画に関する提案を行います。地域が必要としているもの、そのニーズ供給における過不足、そして住環境に及ぼす効果・影響を総合的に捉え、どこに何をどういった規模とタイミングで、どのように配置するか、理論的な検証に基づき提案します。また、既存の経済立地の条件下において、社会的に望ましい資源配分に改善の余地があるとなれば、誰に何ができるのか、併せてモデルを展開します。



中央大学産学官連携プラットフォーム+C（一部抜粋）

⁸ 中央大学産学官連携プラットフォーム+C <https://plus-c.chuo-u.ac.jp/researcher/daisukenakamura/>

問合せ先：多摩市企画課 042-338-6813